

## 平成24年度12月定例記者会見 会見録

日時 平成24年12月20日（木）午後2時00分～2時45分

場所 市役所2階 第1特別会議室

（市長）

はじめに、さきほど閉会いたしました12月定例会について、お話しさせていただきます。定例会につきましては、去る11月19日に招集いたしまして、32日間ご審議をいただきました。提案させていただきました全ての案件につきまして、ご議決をいただきました。本会議や委員会などを通じて、議員の皆様からいただきましたご提言やご指摘などにつきましては、今後の市政に生かしていきたいと思っております。

さて、本年最後の会見でございますので、お時間をいただきまして今年一年を振り返り、お話しをさせていただきたいと思っております。

2月でございますが、本市と神奈川県とで、リニア中央新幹線の神奈川県駅を橋本駅周辺に誘致することを決定させていただきました。知事と私とでJR東海に対しまして、橋本駅周辺に駅を設置していただくよう申し入れもさせていただきました。駅の位置につきましては、環境影響評価の結果を踏まえ、来秋、JR東海から発表される予定でございますが、地元自治体の意向をお汲み取りいただき、決定していただけるものと期待しております。

6月には、本市の将来を大きく左右すると思われ相模総合補給廠の一部、約35ヘクタールの共同使用が日米合同委員会で正式に合意されました。小田急多摩線の延伸なども含めまして、相模原駅周辺のまちづくりを着実に実行してまいりたいと思っております。

次に、11月でございます。JAXAゆかりの施設がある6市町で構成する銀河連邦が友好交流25周年を迎えました。潤水都市さがみはらフェスタなどで25周年を記念するイベントも実施いたしました。今後も各共和国との交流を深めたいと思っております。なお、銀河連邦共和国の中には岩手県大船渡市もございます。昨年の東日本大震災の被害が大きかった市でございますが、現在、復興に向け、懸命なご努力をされております。本市といたしましても、変わらぬ支援を続けてまいりたいと思っております。もちろん、大船渡市だけでなく被災地に対する支援につきましては、できる限りしてまいりたいと考えております。

宇宙関連でいいますと、5月21日、本市で観測できるものとしたしましては、173年ぶりとなる金環日食がございました。本市では、市立の全小学校72校、児童約3万7,000人が参加する観察会を実施いたしました。JAXAの職員の方々にご協力をいただきまして、事前に観察指導をしていただくとともに、当日の観察会にも参加をしていただきました。適切なご指導を賜り、児童も大変喜んでい

たと伺っております。宇宙への興味が大きくなった授業だったのではと思っております。

また、6月13日には、小惑星探査機「はやぶさ」が2年前に帰還したことを記念し、銀河連邦といたしまして同日を「はやぶさの日」に制定いたしました。

そのほか、本年はオリンピックが開催され、本市にゆかりの選手も活躍されました。特に女子サッカーでは、ディフェンダーであります本市在住の岩清水梓選手が、日本女子サッカー史上初となります銀メダルを獲得しました。相模原市民としてのオリンピックのメダル獲得は、初めての快挙でございました。そのほか、たくさんの選手が活躍されました。

12月には、本市のホームタウンチームでございますSC相模原が、全国地域サッカーリーグに出場しまして、決勝ラウンドで3戦全勝、来期JFLに昇格することが決定いたしました。本当に嬉しく思っております。市民一丸となって応援をしていきたいと思っております。

様々ございましたが今年を振り返りますと、今後のまちづくりにとって、大きな一歩を踏み出す『節目の年』であったと感じております。来年はさらに躍進していきたいと思っております。

最後になりましたが、この1年間、報道機関の皆様には、多方面にわたり報道していただきまして誠にありがとうございました。本市のシティセールスにも大きく寄与するものと感謝しております。来年も引き続き、市政へのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。私からは以上でございます。

(記者)

市内の市立中学校で継続的ないじめがありました。市長はどのように考えられますか。

(市長)

まず、被害を受けられました生徒には、本当に申し訳ないと思っております。今後、このようなことが起こらないよう万全の対策を行わなければなりません。いじめは卑劣な行為であり、絶対にあってはなりません。いじめがなくなる体制を作りたいと考えておりますが、現状として、先生や学校だけでは対応が難しい状況もあります。今後、学校やPTA、地域の方、教育委員会や市も含めまして、様々な組織や人が関わり対応する組織をできる限り早く作りたいと考えています。

今回の事件の問題の一つとして、学校から教育委員会に適切な情報提供がなされなかったということがあります。教育委員会等に報告する基準や手続きなども、しっかり決めるとともに、報告があった後、どのように対処すべきかについても、対策チームの中で考えたいと思っております。

(記者)

いじめは、被害生徒が1年生の頃から2年数か月続きました。結果として複数の

生徒が逮捕されましたが、市立中学校で発生したこと、このような状況を食い止められなかったことについて、市長として責任をどう考えますか。

(市長)

いじめはあってはならないことで、いじめになる前の段階で食い止めなければなりません。学校現場や教育委員会での問題ということではなく、社会全体の問題として受け止めなければなりません。大きな問題です。われわれにも責任があるとともに、これからいじめが起きない対策をしっかりと講じなければならないという責任を感じております。いじめに関する情報を一元化し、情報を的確に把握、分析しまして、いじめという大きな問題につながらないよう対策を講じたいと思います。

(記者)

学校から教育委員会等に報告がなく、情報共有できなかったということは、一般論として、学校側が隠蔽していたともとれますが、市長はどのように思いますか。

(市長)

私は学校が隠蔽していたとは思いませんが、いじめに対する認識の違いがあったのではと思っています。例えば、いわゆる子ども同士のケンカを「たまたま起きたもの」と捉えるか、「いじめに発展するもの」と捉えるかということです。学校で実際にどのような対策がとられたのかまだ詳細は分かりませんが、少しでもいじめにつながるような行為があったのなら、速やかに教育委員会に報告して、対応すべきだったのではと思っています。社会全体で受け止めていくという認識を皆が持つべきだと思っています。担任、教頭、校長や学校のみでの対応は無理だと思いません。

(記者)

いじめの問題では、他市で自殺者が出るなど、以前から社会問題になってきたにもかかわらず、相模原市でもこのような事件が起きました。他市で大きな問題となっているにも関わらず、相模原市でもこのような事件が発生するという事は、どこかに問題があると思います。対策チームを作っただけでは、皆の意識が変わらないと思いますが、いかがですか。

(市長)

今回の件については何が原因だったのか、詳細に再調査しなければならないと思っています。

詳細な調査が済んでいないので、まったくの私見ですが、今回の事件は「いじめ」ではなく「一時のケンカ」であったという判断、また、それを現場で解決をしまおうという間違った判断があったからだと思います。一時のケンカと判断してしまいましたが、実際にはそうではなく、内容も複雑で、対応が長引いてしまいました。初期の段階で適切に報告がなされなかったことで、情報が現場に留まってしまい、それが結果として大きな問題になったのではないかと個人的にはと思っています。

(記者)

なぜ、学校ではそのような認識だったのでしょうか。状況からみればいじめであり、単なるケンカではないことは明らかだと思います。

(市長)

判断が難しいところで、いろいろケースがあり単純には言えません。

こうしたことを防ぐためにも、目の前のことがいじめか否かという前に、実際に起きていることを的確に把握し、現場だけに留めるのではなく、学校長、教育委員会、対策チームに報告する仕組みを作ることが重要だと思います。

また、学校内で情報共有がされていないことも問題だと思っております。学校や担任がなんとか穏便に収めようという考えがあったのではと思います。いじめは少し間違えると非常に大きな問題になりますので、担任や校長だけではなく、教育委員会や市、PTAや地域の方々も含め総合的に対応していくことが必要だったのではと私は考えています。

(記者)

問題を穏便に済ませようという状況は良くないと思いますが。

(市長)

良くないと思いますが、そのように対応しなければならない状況もあるようですから、その点を改善しなければならないと思います。

(記者)

そのための対策チームでしょうか。

(市長)

対策チームは、そのような悪い流れを解決していく組織だと思っております。「あるグループが特定の生徒をいじめているのでは」という情報があったとした場合、現状として、この情報をどこにどのように報告すれば良いか、きちんと決まっていません。今後、学校は定められた手続きにのっとり、できるだけ速やかに対策チームに報告し、その後は対策チームを含めて対応していくことが必要です。担任や学校が情報を速やかに報告することで、学校の負担が減らせるのではと思っております。教育委員会にもそのようにお願いしております。

(記者)

12月16日に衆議院議員総選挙が行われ、政権交代しましたが、この結果について、市長はどのように考えていますか。

(市長)

前政権が掲げた公約が実行されず、国民の期待に添えなかったという結果だと思います。ただ、報道などで、今回の結果は自民党に対する大きな期待というわけで

はなく、民主党がよくなかったので別の政党に託したいという気持ちや、12党も乱立した政党の中で国政を担える政党はどこかと考えると、自民党しかなかったとありましたが、私自身もそうだと思います。

今回の12政党は、ある意味、ひとつの政策に対する考え方によってできたようなものです。全ての政党が国政を担うだけの体力や組織力、経験や人材など総合的な力があるわけではありません。そう考えますと、限られた政党ということになり、結果として自民党になったという感じをもちます。

エネルギー、原子力などの問題や、社会保障、経済の問題など様々なことが言われていますが、自民党には、まず、国際的に日本を認めてもらえるような政権になっていただきたいと思っております。そのためには経済力、経済の再生が重要だと思います。既に、安倍総裁から具体的な政策も出ております。経済対策も含めた10兆円規模の大型補正も検討しているとのお話もありますので期待しております。

しかし、われわれ地方自治体といたしましては、現実的な対応が求められますので、地方財政が成り立つような財政改革もきちんとしていただきたいと思っております。現在、国、県、市という自治体の構造がありますので、国は、県や市が成り立つような財政構造のあり方を考えていただきたいと思っております。神奈川県では、臨時財政対策、いわゆる神奈川臨調の中で、県の財政が厳しいのでこれまで行ってきた県民サービスの一部を廃止すると発表しています。福祉、医療など市民生活に直結した事業もあるようですが、私は以前から財源も含めすべて政令指定都市に任じていただきたいと思っております。

経済再生、デフレ脱却など様々なことがあるとは思いますが、いずれもしっかりやっていただきたいと期待しております。

(記者)

国では、社会保障費を一部切り下げるという方針もあります。社会保障費の増大が財政を圧迫しているという面もありますが、市長として、この切り下げについてはどのように考えますか。

(市長)

社会保障費が増えたが、財源がないということでしたら、切り下げも必要だとは思いますが、しかし、そうなるのでしたら、国民が自分の所得で生活ができるよう日本の社会制度を変えないといけないと思っております。国民に対して、このように制度を変えていきます、ときちんと説明をしてから切り下げればよいと思っておりますが、そのようなことをやらずに、消費税を増税するということはおかしいと思っております。

私は、消費税についていつも思うことがあります。消費税を10%にしたとしても13兆円しか財源は増えません。一方、国債は年間44兆円ということですから、消費税を増税しても30兆円不足するということです。その30兆円は先送りすることになります。我々国民には、説明がないので詳細なことまでわかりません。

(記者)

自民党の公約では、その辺の全体像は描けていると思いますが。

(市長)

全体的なお話しとしてはあると思います。経済成長、デフレ脱却などを数値的にもう少ししっかりと示していただきたいと思います。今後は高齢化社会になっていきますので、社会保障に係る説明がとても重要だと思います。特に、社会を支えるいわゆる生産年齢人口に対して、国がどれだけ経済成長すると、国民所得がどれだけ増える、また社会保障費としてどれだけ必要だ、など国民に分かりやすく示すべきだと思います。それがあってはじめて政策論に入れるのではと思います。今の政党は先に細かい政策ばかり説明するので、国民はそれに惑わされてしまうというのが実情ではないでしょうか。新政権には腰を据え、選挙のための政治とならないようにしていただきたいと思います。

(記者)

議席を伸ばした日本維新の会は、地方自治体の首長と参議院議員との兼職を認めるべきではないかという話もありますが、市長はどのように考えますか。

(市長)

私も同じ意見をもっております。11月に開催された指定都市会議において、賛成と反対に意見が割れました。河村名古屋市長や私は賛成しましたが、特に、アピール文の文案で様々な意見がありました。中には、政令指定都市の市長はとても忙しいので、とても国政に参加できないという意見もありました。私は逆だと思います。今、政令指定都市に求められているのは自立性のほかに、地域の中における政令指定都市としての役割があると思います。他の政令指定都市には長い歴史があり、都市基盤整備が進んでいます。一方、本市は、戦後生まれの新しい市です。インフラ整備も含め、都市基盤整備をこれからやっていかなければなりませんので、それらを円滑、迅速に実行するためには、権限と財源が必要なのです。

兼職については、ヨーロッパなどでは実施されている国があります。日本でも、地方自治体の首長が国政に参加し、国政に対して発言できる環境がほしいと思います。国においては、地方制度調査会などで、地方分権に関して、国から県や政令市への財源移譲など様々なことが検討されています。日本維新の会なども地方税、消費税も含め、政令指定都市に財源を移譲してほしいと訴えています。

しかし、権限や財源については、既得権益などの問題もありますのでなかなか変わらないと思います。ですから、忙しいのは当然ですが、地方の実態を熟知する首長が国政に参加し、発言できる場を作らないといけません。そうでないと地方の声は届きません。そのために橋下大阪市長や河村市長が提案しているのです。こうしたことから私は彼らの意見を支持しています。

国政から政令指定都市の市長に転じた他の市長が言われていましたが、この先、

国政に戻ったら、地方の実情は1年で忘れてしまう。そのとおりだと私は思います。

(記者)

ご自身の出馬の予定はありますか。

(市長)

私は、まず、相模原市でやらなければならないことがあります。でも、必要があれば検討します。

(記者)

オスプレイについて質問します。国から、厚木基地の使用の可能性もいわれていますが、現状、国からどのような報告がきていますか。

(市長)

報道等で情報を得る程度です。県や関係市とで米軍や防衛省に説明を求めています。具体的な説明はありません。また、国もどこまで情報を出せるかわかりません。私としては、国も情報を持っていて出さないのでは、とも感じます。そうでなければこのように報道機関からの情報が先行するのはおかしいと思います。

(記者)

そうだとしたら、これまでどおり、説明してほしいという立場はおかしいのではないのでしょうか。

(市長)

本市では、オスプレイに限らず、ヘリコプターの低空飛行や夜間飛行の問題など、様々な被害がでています。都度そのようなことはやめていただきたいと求めています。その度に「地元の声はよくわかりますので、そのようなことがないように対応していきます」と回答があります。しかし一向に変わりません。いつも被害を受けるのは市民です。防衛省や、在日米陸軍の司令官にお会いすることもありますので、そのような機会をとらえて要望しておりますが、米軍の訓練の関係からなかなかやめていただけません。それを抜本的に解決する方法として、今回の再編計画の中に訓練所の建設があります。日本政府は、米国と約束したことを早く実行する責任があると思います。国民が被害を受けて大変な思いをしていますので、今回の新政権には「国の責任でなんとかしましょう」という気概で外交をしていただきたいと思います。気持ちの強い人にやっていただきたいと思います。

(記者)

現状、国は地元自治体や市民の実態を見ていないということですか。

(市長)

ある意味、なし崩し的にやっていた方が、大きな問題にならず楽なのかもしれません。現状を黙認する、耳をふさいでなんとかやり過ごす、こうしたやり方の方が

楽ですからね。しかし、やるべきところがやる、意識の問題だと思います。日本のため、国民のために働く、国はそうあるべきです。

(記者)

相模総合補給廠の共同使用区域について、来年、市民の目に見える形で、何らかの動きはありますか。

(市長)

本年6月、共同使用について、日米合同委員会で正式合意されましたが、同区域については、同委員会で合意する前に、ワーシンスキー前司令官と私とで締結した今回のベースとなる覚書があります。その覚書に基づき、合意されたものと聞いておりますので、来年は、それを基に土地利用計画を作りたいと思います。

(記者)

来年には施設などができると考えてよろしいでしょうか。

(市長)

現在、補給廠区域と共同使用区域を行き来できるよう、連絡橋の建設が進んでいます。また、補給廠と返還地や共同使用区域との間の境界フェンスについては、国家予算で来年度施工予定と聞いております。

(記者)

返還予定地のうち、約2ヘクタールの道路部分の工事が始まっていると聞きました。

(市長)

それは、境界フェンスの工事のことだと思います。正式に返還される前に、町田と相模原を行き来できるよう、暫定利用ができればという話しもありますが、そういったことも含めまして、今後検討してまいりたいと思います。

(記者)

道路の暫定利用を要望はしていますか。

(市長)

そのようなことを言うてはおりますが、市としましても、暫定利用だけで良いというものでもありませんので、基本的な土地利用を決めた上で、道路のあり方を検討してまいりたいと思います。

(記者)

相模原市は、被災地支援に関してマニフェスト大賞の審査員特別賞を受賞されましたが、このことをどのように受け止めていますか。

(市長)



マニフェスト大賞は銀河連邦としていただいたものでございます。

被災地の支援につきまして、まずもって被災地でお困りの方を助けたい、そういう一心でございましたが、本市としましても今回の震災を教訓に、市民の安全対策のため、貴重な体験を生かしていきたいとの考えもございました。このため、今回の被災地支援を通じまして、どのような対策を講じたかなど、震災発生時からすべて記録してきましたので、これを踏まえて、相模原市民の安全・安心のための地域防災計画の改訂に生かしたところです。

被災地支援でございますが、大船渡市だけでなく、被災地に対しましては、引き続きおこなってまいりたいと考えております。

(記者)

恒例ですが、今年1年の字をお願いします。

(市長)

「決(けつ)」です。

決する、決心、決めたなどで、今年は、リニア中央新幹線の神奈川県駅を決めたり、さがみ縦貫道路のインターチェンジの名称が決まったり、日米合同委員会で相模総合補給廠の共同使用が正式に決定したり、様々なことが決まりました。また12月には、SC相模原のJFL昇格が決まったこともあります。本市では、今年1年様々なことが決定されましたが、来年はそれらを基にさらに進歩したい、そういう年を迎えたいと思います。

ちなみに、他の報道機関から、漢字一文字で来年をどんな年にしたいかと聞かれました。「穏」、おだやかという文字にしました。少し穏やかに過ごしたい、びくびくしないで、精神的に安らげる1年であればなあと思います。